

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月30日

【事業年度】 第32期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社レイ

【英訳名】 Ray Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 分部 至郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 準三

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 準三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (千円)	8,720,429	7,439,871	8,430,875	9,525,049	10,205,007
経常利益 (千円)	297,888	147,094	509,763	841,011	612,324
当期純利益 (千円)	106,484	124,171	295,389	368,422	447,327
包括利益 (千円)				367,599	449,125
純資産額 (千円)	1,690,074	1,730,120	2,009,504	2,328,004	2,715,178
総資産額 (千円)	4,818,443	4,791,400	4,574,668	6,703,275	7,128,604
1株当たり純資産額 (円)	128.25	133.82	155.07	179.93	210.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.05	9.54	23.19	28.92	35.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					34.85
自己資本比率 (%)	34.7	35.6	43.2	34.2	37.6
自己資本利益率 (%)	6.4	7.3	16.1	17.3	18.0
株価収益率 (倍)	12.6	10.1	10.8	7.7	6.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	978,443	581,695	414,704	1,163,478	4,593
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	248,031	115,703	327,435	1,307,063	678,730
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	318,516	220,011	784,877	1,055,352	243,761
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,189,435	1,435,416	737,807	1,649,574	731,676
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	317 (2)	303 (2)	311 (2)	315 (2)	337 (3)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (千円)	743,550	737,554	882,062	1,268,212	1,552,833
経常利益 (千円)	129,664	165,412	253,280	218,167	456,511
当期純利益 (千円)	116,129	178,716	280,882	157,916	829,410
資本金 (千円)	471,143	471,143	471,143	471,143	471,143
発行済株式総数 (株)	14,328,976	14,328,976	14,328,976	14,328,976	14,328,976
純資産額 (千円)	1,033,534	1,129,128	1,393,508	1,502,026	2,270,909
総資産額 (千円)	3,192,597	3,056,944	2,847,892	4,053,631	4,629,110
1株当たり純資産額 (円)	77.98	86.63	106.71	115.08	175.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5 ()	2 ()	4 ()	5 ()	6 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	8.78	13.73	22.05	12.40	65.09
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					64.61
自己資本比率 (%)	31.9	36.1	47.7	36.2	48.3
自己資本利益率 (%)	11.7	16.9	22.8	11.2	44.8
株価収益率 (倍)	11.5	7.0	11.4	17.9	3.4
配当性向 (%)	56.9	14.6	18.1	40.3	9.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	19 ()	17 ()	18 (-)	18 (-)	17 ()

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第28期、第29期、第30期、第31期の連結ベース及び第28期、第29期、第30期、第31期の単体ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和56年6月	レーザーディスプレイ事業を目的として、東京都渋谷区に資本金1百万円で(株)スタジオ・レイを設立
昭和60年1月	大阪市東成区に大阪事業所を設置
昭和62年6月	東京都品川区に本社移転
平成2年8月	三菱商事(株)との合併により映像事業を目的としてエム・シー・ビジョンズ(株)設立
平成3年10月	レーザーディスプレイシステム販売事業を営む(株)システム・レイ及びマルチスライド事業を営む(株)レイ・グラフィックを吸収合併 商号を(株)レイに変更し、本格的にデジタル映像事業に進出
平成4年10月	東京都大田区に京浜島事業所を設置し、映像機材レンタル事業を開始
平成5年3月	東京都港区に本社移転
平成7年3月	デジタル映像編集事業を営む(株)マックレイを吸収合併
平成8年2月	コマーシャル事業を目的として(株)クラフトを設立 映像機材レンタル事業の拠点を東京都大田区より港区に移転
平成9年9月	グラフィック事業を目的とした(株)クレイグを設立
平成10年3月	住友商事(株)及び住商エレクトロニクス(株)との合併によりコンピュータグラフィックス事業を目的としてデジタルサイト(株)を設立
平成10年3月	東京都品川区にコンテンツのDVD化事業を目的として五反田事業所を設置
平成10年5月	(株)クラフトを吸収合併
平成10年6月	大阪市中央区に西日本における企画営業拠点である大阪事業所を設置
平成11年3月	(株)クレイグを吸収合併
平成12年3月	デジタルサイト(株)を簡易株式交換により完全子会社化
平成12年5月	企画制作会社である(株)ウィーズ・ブレーション(現：連結子会社)を株式買収により子会社化
平成13年10月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成14年2月	「プレント」ブランドで、一般企業向けプレゼンテーションサポート事業開始
平成15年6月	プレイズユニットの一部を(株)ウィーズ・ブレーションに営業譲渡
平成15年10月	「即チャ」ブランドでモバイルサービス事業分野に進出
平成16年9月	新設分割により企画制作事業、映像演出事業、映像編集事業を分社化し、(株)プレイズ、(株)プレント、マックレイ(株)(現：連結子会社)を設立 吸収分割により機材販売事業(レイシスユニット)をデジタルサイト(株)に承継し、(株)レイは経営管理会社制へ移行
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	財団法人日本情報処理協会より、プライバシーマークの認定取得
平成17年10月	子会社(株)ウエップをポノポノコミュニケーションズ(株)に社名変更し、(株)日経BPの出資を受け、フリーマガジン事業に進出
平成17年12月	次世代型コード「カラーコード」の普及啓蒙、利用促進、販売を目的とするモバイルゲート(株)を設立
平成18年4月	映像企画制作事業の拡大を図るため、(株)ティーシー・マックス(現：連結子会社)を株式買収により子会社化
平成19年5月	ポノポノ(株)(旧社名：ポノポノコミュニケーションズ(株))の一部株式を譲渡しフリーマガジン事業より撤退
平成20年3月	経営資源の選択と集中をはかるためコンテンツ事業の抜本的見直しをおこない、事業セグメントを広告ソリューション事業とテクニカルソリューション事業の2本とする。
平成21年9月	業務の効率化、事業の採算性向上及び合併によるシナジー効果を発揮することで強固な収益基盤を確立することを目的に、子会社である(株)ティーシー・マックス(現：連結子会社)と(株)プレイズ及びマックレイ(株)(現：連結子会社)と(株)プレントを合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年1月	東京都港区に新社屋竣工(名称：Rayビル) 編集スタジオの五反田・天王洲事業所を閉鎖し、新社屋に集約

3 【事業の内容】

当社グループは、グループ全体の経営戦略の立案と遂行及び各事業会社の管理業務の代行をおこなうとともにCM事業部を持つ(株)レイと、事業体である子会社3社で構成されており、グループ全体の経営の効率化と業容拡大を目指しております。子会社3社は、(株)レイの100%子会社であります。

セグメントの事業区分といたしましては、セールスプロモーションやテレビコマーシャル等の企画制作をおこなう広告ソリューション事業と、保有する各種映像インフラを活用し実制作をおこなうテクニカルソリューション事業となっております。

当社グループの主要な事業内容および各子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) 広告ソリューション事業

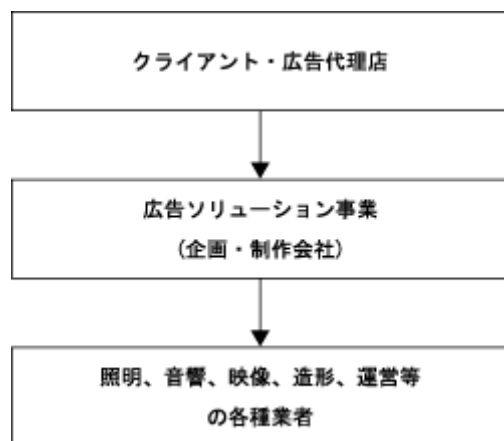
お客様の販売戦略に対し、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をもって、総合的にご要望にお応えする事業です。主にクライアントや広告代理店より総合企画を受注しています。請負業務であるため、外注等コストコントロールが重視されます。担当する子会社等は、以下のとおりであります。

(株)ウィーズ・ブレン S P・イベント部門
S P（セールスプロモーション）、展示会、キャンペーン、博覧会等各種イベント、ショールーム、展示施設等の企画制作をおこなっております。

(株)ティーシー・マックス S P・イベント部門
S P（セールスプロモーション）、展示会、キャンペーン、博覧会等各種イベント、ショールーム、展示施設等の企画制作をおこなっております。
T V C M部門
T V C M（テレビコマーシャル）、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。

(株)レイ CM事業部 T V C M部門
T V C M（テレビコマーシャル）、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。

< 広告ソリューション事業における仕事の流れと当社グループの役割 >



クライアント及び広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社は、戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループは、制作実施を担当するテクニカルソリューション事業を持つことにより、技術的な側面のご提案や本番実施日での細心なケアをできることが、広告ソリューション事業のセールスポイントです。

(2) テクニカルソリューション事業

広告ソリューション事業が提案する企画制作を実現する事業であり、デジタル映像編集スタジオを保有し、撮影から加工までの一貫した制作基盤と、各種催事に使用するデジタル映像機材のレンタルをおこなう映像関連インフラを持つ事業体です。広告ソリューション事業と同じく請負ですが、設備の償却負担がコストに占める割合が大きく、各種機材の稼働率が利益面での課題となります。主に制作会社から受注しており、担当する子会社は、以下のとおりであります。

マックレイ(株)

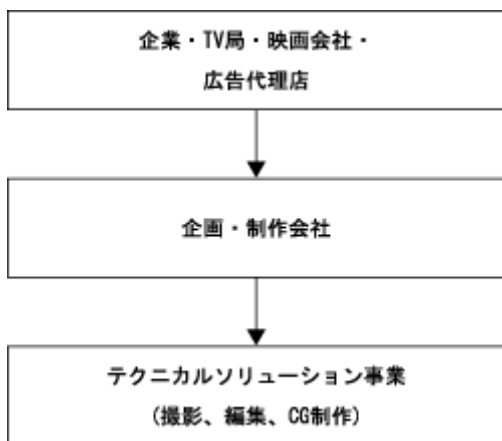
映像機器レンタル部門

イベント、展示会、コンサート、学会、会議等において映像 システム、特殊演出システム、ビジネスプレゼンテーション機器等のレンタル・オペレーションサービスをおこなっております。

ポストプロダクション部門

デジタル映像を中心に各種映像（テレビコマーシャル・番組等）の編集及びDVD・ブルーレイディスク・CG制作等をおこなっております。

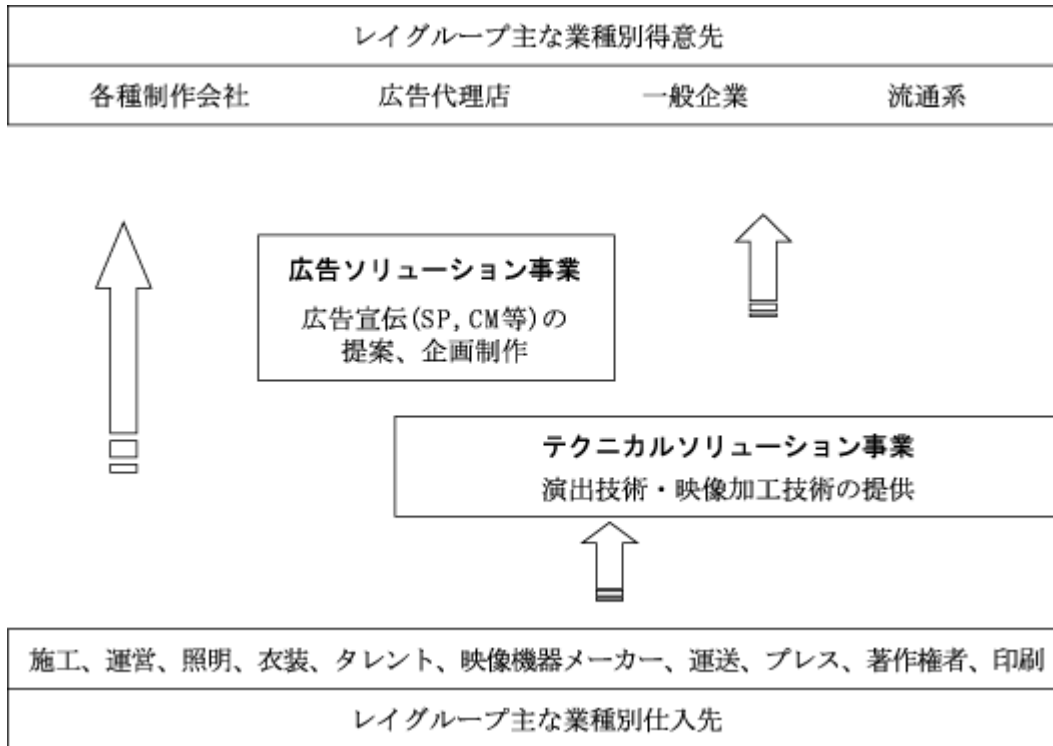
<テクニカルソリューション事業における仕事の流れと当社グループの役割>



企業、テレビ局、映画会社及び広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社へ発注します。企画・制作会社は戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループには、テレビコマーシャル等の企画を立案する広告ソリューション事業があり、実際に映像編集を行う当社クリエイターは、お客様のご要望に細心のケアをもって対応できることを特徴としております。

事業系統図は、以下の通りです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ウイズ・ブレン (注) 2 . 3	東京都港区	100,000	広告ソリューション事業	100.0	同社に対する経営戦略の立案・遂行を行うとともに管理業務の代行を行っております。 役員の兼任あり。
㈱ティーシー・マックス (注) 2 . 3	東京都港区	100,000	広告ソリューション事業	100.0	同社に対する経営戦略の立案・遂行を行うとともに管理業務の代行を行っております。 役員の兼任あり。
マックレイ㈱ (注) 2 . 3	東京都港区	100,000	テクニカルソリューション事業	100.0	同社に対する経営戦略の立案・遂行を行うとともに管理業務の代行を行っております。 役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 下記会社については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

会社名及び主な損益情報等は次のとおりです。

会社名	売上高 (千円)	経常利益又は 経常損失() (千円)	当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
㈱ウイズ・ブレン	2,145,678	68,560	33,703	320,598	740,531
㈱ティーシー・マックス	2,158,642	34,477	45,336	670,693	1,044,562
マックレイ㈱	5,488,576	322,202	318,671	944,349	2,907,870

3 ㈱ウイズ・ブレン、㈱ティーシー・マックス、マックレイ㈱は、特定子会社に該当しております。

4 従来、連結子会社であったデジタルサイト㈱は、連結子会社であるマックレイ㈱と合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
広告ソリューション事業	99 (2)
テクニカルソリューション事業	221 (1)
全社(共通)(注) 2	17 (-)
合計	337 (3)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)は、管理部門及び内部監査室に所属する従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
17	43才3カ月	12年4カ月	6,339,160

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)(注) 3	17(-)
合計	17(-)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。
3 全社(共通)は、管理部門及び内部監査室に所属する従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社ならびに連結子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や新政権による経済・金融政策の効果への期待感等を背景に、緩やかな回復傾向が見られつつありますが、欧州の債務危機の長期化や日中関係の問題、消費増税への動き等、国内外ともに景気の本格的な回復への懸念材料が潜在しており、景気の先行き不透明感が拭えない状況にあります。

当社グループの主要な市場である広告業界においても、平成24年の国内総広告費は5兆8,913億円、前年比103.2%（株式会社電通発表による）と、平成20年のリーマンショック以降、5年ぶりに前年実績を上回る等緩やかに回復の兆しも見え始めておりますが、上述のような経済環境の影響を受け、広告主各社の広告支出への慎重な姿勢は継続しております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は設立以降初めて100億円を超え、10,205百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は666百万円（同25.9%減）、経常利益は612百万円（同27.2%減）となりました。当期純利益につきましては、100%子会社マックレイ株式会社による100%子会社デジタルサイト株式会社の吸収合併に伴い、マックレイ株式会社がデジタルサイト株式会社の税務上の繰越欠損金を引き継いだことにより、決算において繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産を計上すること等によって447百万円（同21.4%増）となりました。

また、新社屋を平成25年1月に竣工し、五反田・天王洲に構えていた編集スタジオを新社屋に集約いたしました。この結果、スタジオ数の増加と集約による効率化が当社グループの中長期の業績向上に寄与するものと考えております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

広告ソリューション事業におきましては、売上高は、TVCM（テレビコマーシャル）部門は安定した受注が継続し、SP（セールスプロモーション）・イベント部門におきましても東日本大震災の反動増もあり、堅調に推移し、4,969百万円（前年同期比11.5%増）となりました。営業利益は前連結会計年度においては、震災の影響により人材採用等の経費抑制を行いました。当連結会計年度は、人材採用等を進めたこと等もあり、売上高の伸長率に比べ363百万円（同1.1%増）の微増となりました。

テクニカルソリューション事業におきましては、売上高は、映像機器レンタル部門、ポストプロダクション部門共に堅調に推移し、5,235百万円（同3.3%増）となりました。営業利益は、昨年抑制していた人材採用を進めたこと、及び平成25年1月に竣工した新社屋への編集スタジオ移転費用が発生したこと等により、770百万円（同21.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ917百万円減少し、当連結会計年度末には731百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4百万円（前年同期比99.6%減）となりました。

これは主に、法人税等の支払額607百万円、売上債権の増加266百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益587百万円及び減価償却費335百万円の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は678百万円（同48.1%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出598百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は243百万円（前年同期は1,055百万円の獲得）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出171百万円によるものであります。

2 【制作、受注及び販売の状況】

(1) 制作実績

当連結会計年度における制作実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	制作高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	3,234,763	10.7
テクニカルソリューション事業	3,810,905	9.4
合計	7,045,669	10.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、総製造費用によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	4,836,573	3.7	1,196,422	10.0
テクニカルソリューション事業	5,090,642	3.7	489,723	22.8
合計	9,927,216	0.2	1,686,145	14.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	4,969,570	11.5
テクニカルソリューション事業	5,235,436	3.3
合計	10,205,007	7.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社電通	796,625	8.4	1,259,641	12.3
株式会社電通テック	811,424	8.5	1,082,675	10.6
株式会社博報堂プロダクツ	1,135,466	11.9	824,355	8.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く広告宣伝業界は、緩やかな回復傾向が見られるものの、景気の先行き不透明な状況が長引いている影響もあり、本格的な回復時期を予測することが難しい状況にあります。

また、広告媒体の変化が著しい環境下において、お客様の多様なマーケティング課題に対し、適切なソリューションを提供することが、より強く求められております。

当社グループの強みは、企画立案から実制作・演出・運営に至る対応の幅広さと提供する品質の高さをもって、ワンストップソリューションでお客様のご要望にお応えすることです。その実現には映像演出技術や映像編集加工などの映像制作の先端機材と、それを支える高度な技術スキル、豊富なノウハウを持つスタッフを数多く揃えていることにあります。昨今の景気停滞による広告宣伝費削減傾向の中、これまで以上に競争力を備えたワンストップソリューション体制の強化に積極的に取り組んでいくことが重要と考えております。

広告ソリューション事業においては、S P・イベント部門は競争激化に備えて、他にないユニークな存在、不可欠な事業体にするべく、社員の企画・提案のスキルを更に高めてまいります。T V C M部門は、テレビメディアの枠を超えて、S P映像、ネット映像やネットコンテンツの制作も担える人材開発を積極的に進めてまいります。

テクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門とポストプロダクション部門はそれぞれの特徴を緊密に融合することで、高いシナジー効果を発揮し、よりお客様の多様な課題に適切に対応できる体制にいたします。

景気の先行不透明感が拭えない環境下において重要な課題と捉えているコスト管理面では、各事業が、業務の省力化合理化等の指導・牽制機能をより一層強化し、現場での適正なコスト管理を図ってまいります。

当社グループは、上記課題に取り組み、企業価値向上に努めていくとともに、企業の社会的責任を十分認識し、内部統制システムの徹底と管理体制の強化を行い、信頼される企業集団となるべく努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 企業の広告宣伝費の支出状況が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループの営業対象が主に企業の広告宣伝活動であるために、景気の停滞による広告宣伝費削減の影響を受ける可能性があります。景気停滞期には、まず広告ソリューション事業の主要対象である販売促進及び展示会の規模縮小やテレビコマーシャル制作費の削減が行われることがあり、受注額が減少し、価格競争が激しくなります。そのため、当社グループはテクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門において各種学会、総会、コンサート、ホテル等に進出し、ポストプロダクション部門でも番組系や通販系に積極進出するなど広告宣伝費の支出状況の影響を受けにくいビジネス分野に積極的に取り組んでおります。

(2) 広告宣伝業界の取引慣行による当社グループの経営成績への影響について

広告宣伝業界では契約書の取り交わしや注文書の発行が、受注段階で行われないことが少なくありません。また、当業界における販促事業や展示会や催事におきましては、企画を立案後、制作の段階に入りましても主催者からの追加発注や仕様変更の要請があり、当初の基本計画の内容変更や予算金額の変動が生じることがあり、受注金額が納品時まで確定しないケースがあります。このため当社グループにおきましては各部門の制作受注管理システムで受注案件毎の管理を行い、受注が決まった段階でその時点の受注金額を登録し、その後の受注金額の変動も迅速に把握をするように努めております。しかしながら、受注金額が予定を大きく下回って確定する場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 大型展示会案件等が当社グループの経営成績に与える影響について

広告ソリューション事業の主業務が、販促事業や展示会におけるプレゼンテーション映像の企画制作や映像演出であるために、特定の時期に開催される大型展示会等の大型案件の開催は当社グループの経営成績に影響を与えます。当社グループでは、経営の安定を図るため、販売促進業務の受注など季節的変動が少ない案件の受注拡大に力をいれております。

(4) 保有設備の陳腐化のリスクについて

当社グループは営業上の競争優位、制作生産性の向上、ノウハウの蓄積のため、最新鋭の映像演出機材及び映像編集設備への投資が欠かせません。当社グループでは機材・設備のライフサイクルを基に比較的短いリース期間を設定することにより予想外の早期の陳腐化に備えております。また機材の稼働状況及び各期のリース料を考慮した上で設備投資を決定し過大な投資になるのを防いでおります。しかしながら、映像編集設備等の技術革新が著しく進んだ場合、当社グループの保有する設備が陳腐化し、営業の競争力や制作の生産性が低下する可能性があります。

(5) 今後の人材確保が成長のボトルネックになる可能性について

当社グループが属する映像の企画演出及び映像編集の業種は、もともと職人気質やある種の才能が要求され、人材の流動性が激しい業界であります。また最先端の映像コンテンツ制作技術においては熟達した人材の供給が不足しており、その育成にも時間がかかります。従って、人材確保が成長のボトルネックになる可能性があります。そのため、当社グループでは制作については、技術チーフのもとに指導、育成を行い、チーム体制の基に常時最新機材運営のノウハウを習得させております。また企画営業面では営業、企画、制作に対して総合的な取り組みを行い、組織的にビジネスノウハウを蓄積しております。人事制度につきましても個人の業績貢献に報いる体系と併せて安定して仕事に打ち込める継続的雇用の体系をとっており、具体的には、役員及び従業員に対するインセンティブ手段として、ストック・オプション制度や報奨金制度を取り入れ、また、従業員には確定拠出年金制度の導入を始め、従業員の定着率の改善に努めております。

(6) 災害による当社グループの経営成績への影響について

地震等の天災やそれに伴う火災等の影響による不可避的な要因により、予定していた販促イベント、展示会、コンサート等をクライアントが中止或いは延期になる可能性があります。規模の大小によりますが、その影響により経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は25百万円であります。

広告ソリューション事業において、MR (Mixed Reality : 複合現実感) を用いたコンテンツの研究開発を行っております。

テクニカルソリューション事業において、株主総会における議決権連動型リアルタイム投票端末の研究開発を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度末における財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6.3%増加し、7,128百万円となりました。流動資産は13.0%減少し3,919百万円、固定資産は45.9%増加して3,209百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形が142百万円、その他流動資産が129百万円、売掛金が124百万円増加したものの、現金及び預金が917百万円減少したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、自社ビル建設等により有形固定資産が893百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、4,413百万円となりました。流動負債は0.8%減少して2,835百万円、固定負債は4.0%増加して1,578百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が220百万円、リース債務が143百万円増加したものの、未払法人税等が316百万円、未払消費税等が41百万円、その他流動負債が41百万円減少したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が260百万円減少しましたが、リース債務が314百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて16.6%増加し、2,715百万円となりました。これは主に、配当により63百万円減少したものの、当期純利益の計上447百万円により利益剰余金が383百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は37.6%となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は10,205百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

売上高が増加した主な要因は、東日本大震災の反動増等によるものであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は3,106百万円（同0.6%減）となりました。これは売上高の増加に対し、機材人材が不足し、外注費等が増加したことによるものであります。売上総利益率は前連結会計年度の32.8%から当連結会計年度は30.4%に下降しております。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、2,439百万円（同9.6%増）となりました。これは主に人員増に伴う人件費の増加によるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は666百万円（同25.9%減）となりました。これは前述の販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は612百万円（同27.2%減）となりました。営業外費用として66百万円を計上しております。これは主に支払利息35百万円、出資金運用損23百万円等によるものであります。

特別損益

当連結会計年度において特別損失として34百万円計上しております。これは主に減損損失19百万円、固定資産除却損13百万円等によるものであります。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は587百万円（同13.7%減）となり、税効果会計適用後の法人税負担額は140百万円（同55.1%減）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は447百万円（同21.4%増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対応するために1,391,312千円(リース新規契約高696,613千円を含む)の設備投資を実施いたしました。

設備投資の内訳といたしましては、広告ソリューション事業においては、事務機器などに投資を11,090千円、テクニカルソリューション事業においては、映像演出装置の投資を中心に796,059千円、全社においては、自社ビル建設などに584,162千円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資には無形固定資産、長期前払費用に係る支出額が含まれています。

また、当連結会計年度において、経常的に発生する設備更新にともなう建物及び構築物3,580千円、機械装置及び運搬具4,993千円、工具、器具及び備品4,741千円の除却損を計上いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都港区)	共通	自社ビル	558,472	0	1,109,883 (741.92)		28,540	1,696,896	17()

(2) 国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)ウイーズ ・ブレン	本社 (東京都港区)	広告ソ リューション 事業	事務機器	1,849		()	3,245	6,668	11,763	44()
マックレイ (株)	西麻布1事業所 西麻布2事業所 (東京都港区) 東京事業所 (東京都大田区) 大阪事業所 (大阪府東大阪市) 京都営業所 (京都市左京区)	テクニカル ソリュー ション事業	映像演出 装置	23,168	269,239	()	739,958	83,212	1,115,579	221(2)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェア等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()は、平成25年2月末日現在の臨時雇用者数を外書しております。

3 提出会社の事業所の一部を賃借契約により使用しているものであり、年間賃借料(共益費含む)は、18,999千円
であります。子会社の各事業所は賃借契約により使用しているものであり、年間賃借料(共益費を含む)は
348,204千円であります。

4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
当社	本社 (東京都港区)	共通	事務機器	866	1,269
(株)ウィーズ・ブ レーン	本社 (東京都港区)	広告ソリューション事業	事務機器	1,096	
マックレイ(株)	西麻布1事業所 西麻布2事業所 (東京都港区) 東京事業所 (東京都大田区) 大阪事業所 (大阪府東大阪市) 京都営業所 (京都市左京区)	テクニカルソリューション事業	映像演出装置	68,628	79,415

(注) 上記リース設備の内、一部を除き、当社をリース契約先とし同一条件で子会社に転貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、当該事業所の生産能力から当該設備投資案件の投資効率等を勘案してグループ各社から設備投資案が提出され、提出会社で上記の条件にリース投資残高や利益計画を勘案して作成しております。

なお、平成25年2月28日現在における重要な設備の新設、改修、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
マックレイ(株)	東京都大田区	テクニカルソリューション事業	映像演出装置	450,000		自己資金	平成25年3月	平成26年2月	稼働力強化
マックレイ(株)	東京都港区	テクニカルソリューション事業	映像編集機材	150,000		自己資金	平成25年3月	平成26年2月	制作能力強化

(注) 投資予定金額には、リース契約による投資が含まれております。

(2) 重要な設備の改修、除却計画

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	14,328,976	14,328,976		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年5月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	600	600
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000	60,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	398	398
新株予約権の行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成25年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していること。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 行使に際しては新株の発行に変えて当社が保有する自己株式を移転するため資本組入れは生じません。

平成20年5月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	3,340	3,340
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	334,000	334,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	156	156
新株予約権の行使期間	自 平成23年6月1日 至 平成27年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 行使に際しては新株の発行に変えて当社が保有する自己株式を移転するため資本組入れは生じません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注)	83,200	14,328,976	15,142	471,143	15,142	472,806

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	18	16	5		2,431	2,475	
所有株式数 (単元)		7,090	5,250	35,454	335		95,121	143,250	3,976
所有株式数 の割合(%)		4.95	3.66	24.75	0.23		66.41	100.00	

(注) 1 自己株式1,575,962株は、「個人その他」に15,759単元及び「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び40株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)エイチ・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区上大崎 1 11 4	1,729,000	12.07
(有)エス・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区東五反田 1 2 46 703	1,729,000	12.07
分 部 至 郎	東京都品川区	1,198,440	8.36
分 部 日出男	東京都品川区	1,135,280	7.92
レイ従業員持株会	東京都港区六本木 6 15 21	607,260	4.24
鳥 海 節 夫	埼玉県越谷市	404,100	2.82
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海 1 8 12	400,400	2.79
石 田 龍 山	京都府京都市左京区	280,000	1.95
分 部 清 子	静岡県浜松市天竜区	219,880	1.53
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜 2 4 6	162,900	1.14
計		7,866,260	54.90

(注) 上記のほか、自己株式1,575,962株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.00%）を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,575,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,749,100	127,491	
単元未満株式	普通株式 3,976		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		127,491	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権2個）含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木 6 15 21	1,575,900		1,575,900	11.00
計		1,575,900		1,575,900	11.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成18年5月30日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成18年5月30日第25回定時株主総会終結の時に在任する当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年5月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年5月30日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役及び従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	80,000株
新株予約権の行使時の払込金額	398円
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日から平成25年5月31日まで。
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していること。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成20年5月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成20年5月27日第27回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年5月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員13名、当社子会社取締役及び従業員185名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	399,000株
新株予約権の行使時の払込金額	156円
新株予約権の行使期間	平成23年6月1日から平成27年5月31日まで。
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	135	31,365
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	16,000	2,751,040		
保有自己株式数	1,575,962		1,575,962	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。また、当社グループは連結経営をベースとしており、グループ各社の将来の事業展開に必要な研究開発及び設備機材等の投資や、経営体質の強化のためのグループ内部留保に配慮しつつ配当性向を意識し、業績に応じた適正な利益配分をおこなってまいりたいと考えております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。毎事業年度における配当の回数は、期末配当の年1回を当面の基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、財務状況、配当性向、業績を鑑み、1株当たり6円としております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年5月29日 定時株主総会決議	76	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	200	126	314	285	269
最低(円)	51	82	92	100	127

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	269	265	232	250	253	263
最低(円)	235	199	214	217	237	205

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長		分 部 日出男	昭和25年11月24日生	昭和56年6月 当社設立 代表取締役社長 平成21年9月 当社代表取締役会長 平成24年5月 当社取締役会長(現任)	(注)3	1,135,280
代表取締役 社長		分 部 至 郎	昭和32年8月26日生	昭和56年6月 当社設立 取締役 平成3年11月 当社代表取締役副社長 平成12年3月 デジタルサイト(株)代表取締役社長 平成15年3月 (株)ウイーズ・ブレーション代表取締役 社長 平成16年9月 マックレイ(株)代表取締役社長 平成16年9月 (株)ブレイズ代表取締役社長 平成16年9月 (株)プレント代表取締役社長 平成18年4月 (株)ティーシー・マックス代表取締 役 平成19年9月 デジタルサイト(株)代表取締役 平成19年11月 当社取締役 平成20年11月 当社代表取締役副社長 平成21年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	1,198,440
取締役		鈴 木 安 夫	昭和23年12月20日生	昭和42年4月 (株)エルモ社入社 昭和62年3月 (株)メディア・テクニカル入社 平成2年5月 (株)メディア・テクニカル取締役 平成16年12月 当社入社 平成20年3月 (株)プレント(現 マックレイ(株)) 代表取締役社長 平成21年9月 マックレイ(株) 代表取締役社長 平成23年5月 当社取締役(現任)	(注)3	32,500
取締役		大 石 雅	昭和25年4月8日生	昭和58年4月 (株)ウイーズ・ブレーション設立 代表取締役社長 平成12年5月 当社取締役(現任) 平成20年3月 (株)ウイーズ・ブレーション代表取締役 社長(現任)	(注)4	117,800
取締役		中 村 準 三	昭和23年10月7日生	昭和46年4月 三菱事務機械販売(株)(現 (株)アイ・ ティ・フロンティア)入社 平成19年1月 当社入社 平成19年5月 当社取締役(現任)	(注)3	30,000
監査役 (常勤)		徳川 必要互安	昭和26年11月7日生	昭和50年3月 住商機電貿易(株)入社 平成12年6月 住商テレメイト(株)入社 平成16年4月 (株)エム・エス・コミュニケーションズ(現 (株)ティーガイア) 監査部長 平成20年5月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		田 中 啓 之	昭和20年4月17日生	昭和44年4月 三菱商事(株)入社 昭和63年6月 宇宙通信(株)(現 スカパー J S A T (株))取締役経理部長 平成12年6月 (株)エム・シー・テレネット常務取 締役 平成13年7月 住商テレメイト(株)と合併し、(株)エ ム・エス・コミュニケーションズ (現 (株)ティーガイア) 執行役員 平成17年3月 ダイアオフィスシステム(株)監査役 平成19年5月 当社入社 役員補佐 平成22年5月 当社監査役(現任)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		神 崎 直 樹	昭和25年3月8日生	昭和53年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成2年1月 佐藤・神崎法律事務所 平成10年9月 赤坂山王法律事務所 平成16年2月 川口化学工業㈱監査役 平成22年8月 神崎直樹法律事務所弁護士(現任) 平成24年5月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						2,514,020

- (注) 1 代表取締役社長分部至郎は、取締役会長分部日出男の実弟であります。
2 監査役徳川必要互安及び神崎直樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成25年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成24年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5 平成24年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成22年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとした全てのステークホルダーの皆様の信頼に応え、継続的な企業価値の向上と健全で透明性が高く、環境の変化に柔軟に対応できる経営を重要な課題と位置付け、経営効率の更なる向上を図りつつ、業務遂行の意思決定機関である取締役会の充実、コンプライアンス遵守等、コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組みを推進しております。

また、企業活動の展開にあたり、法令を遵守し、社会倫理に従って行動するという観点から、当社グループの役員及び従業員の基本的な行動の規範を定めた「レイグループ行動規範」を策定し、役員、従業員に遵守、徹底を図っております。

ロ 会社の機関の内容

当社の主要な意思決定、執行機関としては、取締役会、執行役員会が設置されております。取締役会は、提出日（平成25年5月30日）現在5名の取締役で構成されており、原則月1回の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催して、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項等の意思決定及び業務執行状況の監督を行っております。また、当社は、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに経営の効率化、意思決定の迅速化、業務執行区分の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員会は、提出日（平成25年5月30日）現在6名の執行役員で構成されており、原則取締役会の開催日に併せ開催し、経営方針、計画の進捗状況の確認、問題点の把握、業績状況等についての実務的な検討等がなされ、重要事項については取締役会からの諮問にこたえる体制で取り組んでおります。

また、当社は監査役制度を採用し、監査役会を設置しており、監査役会は、提出日（平成25年5月30日）現在3名の監査役で構成されております。監査役会は、原則月1回の定例監査役会とともに、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、代表取締役との定期的な会合、取締役会、執行役員会及び社内の重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、会計監査人・内部監査部門との連携等を通じて監査の実効性を高めており、経営監視の客観性・中立性は確保できると考え、現在の体制としております。

八 内部統制システムの整備の状況

当社は、下記の内容の「内部統制システムの構築に関する基本方針」を制定いたしております。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、倫理を尊重した行動を徹底するため「行動規範」並びに「コンプライアンス体制」を整備する。各役員は、担当部門のコンプライアンスの実施状況を管理・監督し、従業員に対し適切な研修体制を設ける。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、文書管理規程等に従い適切に保管及び管理し、検索可能な体制を構築する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行に係るリスクに関して、各関係部門においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスクを明確化するとともに、各部門毎のリスク管理の状況を把握し、その結果を取締役に報告する体制を整備する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 社内規定として、組織規程、職務権限規程、業務分掌規程等を定め、取締役・従業員の役割分担、職務分掌、指揮命令系統等を通じた効率的な業務執行を確保するための体制を整備する。
 - b. 当社は、定例取締役会を毎月1回、更に必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の意思決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、情報及び認識の共有、経営効率向上のための業務執行及び重要事項に係る議論の場として、当社の執行役員が出席する執行役員会を原則取締役会開催日に併せ開催する。
 - c. 業務運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算等、全社的な目標を設定する。各グループ会社においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。
5. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社並びにグループ子会社における内部統制システムを構築し、当社並びにグループ子会社間での内部統制に関する協議、情報の共有化等が効率的に行われる体制を整備する。内部監査室は、当社並びにグループ子会社に対し内部監査を定期的を実施し、グループの業務全般に亘る内部統制の有効性と妥当性を検証する。内部監査の結果は、取締役会および執行役員会にて報告される。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - a. 監査役が必要とした場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役の業務補助のための監査役補助使用人を置くこととし、その人事については、監査役と適正な意思疎通に基づき、関係各方面の意見を十分考慮して検討する。
 - b. 取締役は、監査担当者がその職務を遂行するうえで不当な制約を受けないよう配慮しなければならない。監査担当者は、その職務遂行上不当な制約を受けた場合は監査役に報告し、不当な制約を排除するよう求めることができる。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a. 取締役及び使用人は、当社及びグループ会社の業務の進行状況、業績等に関する重要事項について監査役に報告する。また、当社及びグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
 - b. 監査役は、取締役会の他、業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることができる。
 - c. 監査役は代表取締役と定期的な会合を持ち、また、会計監査人、内部監査室との情報交換に努め、連携して当社及びグループ会社の監査の実効性を確保するものとする。
8. 反社会的勢力を排除するための体制
当社は反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み一切の関わりを持たず、不当な要求にも応じない。反社会的勢力に対しては所轄の警察署、顧問弁護士等関連機関と連携して情報収集を行い、組織的に毅然たる対応をする。

なお、当社は、内部統制のモニタリング機能として当社代表取締役直轄の内部監査室を設置し、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性及び業務実施の有効性、法令・社内ルールの遵守状況について監査を実施し、業務の改善に向けて具体的な助言・勧告を行っております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会において事業リスクに対する検討を行うとともに対策を講じ、また、法的リスクに対しては法務担当者を置き、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要な助言と指導を受ける体制を講じております。また、リスクマネジメント委員会を設置し、原則月2回委員会を開催し、リスクに対する検討、対策を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社は代表取締役直轄の内部監査室（1名）を設置しており、当社及びグループ全子会社において、各業務が合理的・効率的に運営されているか、各種資産の管理保全が適切に行われているか、各種法規・法令及び諸規程に準拠した業務対応がおこなわれているか等を検証しております。また、当該部局に対しては、必要に応じて改善提言を行い、その内部監査の結果は、代表取締役、取締役会、執行役員会に報告されております。

監査役は、内部監査室が内部監査をおこなう際は、原則、内部監査に立会い、相互連携を図るとともに、それぞれの監査計画を調整・確認し、内部監査結果の報告を受け、意見・情報交換を行うことで監査役監査の実効性向上に繋げております。また、当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しており、会計士と監査役で意見交換、報告会等をおこない、連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は2名であり、うち1名が常勤監査役であります。両名ともに当社との間に人的関係、資本的關係、又は取引関係、その他の利害関係はありません。社外監査役は、代表取締役との定期的な会合、取締役会、執行役員会及び社内での重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、会計監査人・内部監査部門との連携等を通じて情報の収集、事業の進捗等を把握し、必要な助言を行うとともに、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務の執行につき監査を実施していることから、経営の監視機能の面では、十分に機能する体制が整っていると考え、現在の体制としております。また、社外監査役の選任については、十分な知識、経験等のある独立性の高い社外監査役の選任に努めております。

なお、当社は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を明確には定めておりませんが、選任に際しては、大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	116,279	116,279				5
監査役 (社外監査役を除く。)	4,695	4,695				1
社外役員	15,105	15,105				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、役員報酬等の報酬限度額は株主総会において決議し、取締役の報酬の総額及び取締役個人の報酬等の額は取締役会において、監査役の報酬の総額及び監査役個人の報酬等の額は監査役会において決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 30,377千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,670	3,221	円滑な金融取引の維持
(株)電通	1,200	3,030	業界動向の把握
(株)テー・オー・ダブリュー	2,197	1,078	業界動向の把握
(株)博報堂DYホールディングス	100	495	業界動向の把握
(株)ティー・ワイ・オー	3,000	240	業界動向の把握
(株)りそなホールディングス	300	116	円滑な金融取引の維持
(株)東北新社	200	113	業界動向の把握

(注) 上記は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,670	3,934	円滑な金融取引の維持
(株)電通	1,200	3,460	業界動向の把握
(株)テー・オー・ダブリュー	2,197	1,203	業界動向の把握
(株)博報堂DYホールディングス	100	704	業界動向の把握
(株)ティー・ワイ・オー	3,000	369	業界動向の把握
(株)東北新社	200	140	業界動向の把握
(株)りそなホールディングス	300	127	円滑な金融取引の維持

(注) 上記は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査についての監査契約を締結し、監査を受けております。平成25年2月期の監査業務を執行した公認会計士は水野雅史氏、森田健司氏の2名であり、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他4名であります。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

- イ 当社は、取締役会の決議をもって取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。
- ロ 当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。
- ハ 当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		21,000	
連結子会社				
計	23,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査報酬の適正性について、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を考慮し、毎事業年度検討しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)及び事業年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務報告の信頼性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌を定期購読するなど、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,649,574	731,676
受取手形	133,931	276,614
売掛金	2,139,663	2,264,053
たな卸資産	¹ 292,152	¹ 236,144
繰延税金資産	140,210	160,425
前払費用	102,874	71,484
その他	58,898	188,599
貸倒引当金	14,076	9,658
流動資産合計	4,503,229	3,919,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	261,979	² 698,364
減価償却累計額	206,964	112,911
建物及び構築物(純額)	55,015	585,453
機械装置及び運搬具	907,696	924,322
減価償却累計額	586,484	654,937
機械装置及び運搬具(純額)	321,211	269,385
工具、器具及び備品	260,714	242,418
減価償却累計額	204,546	188,908
工具、器具及び備品(純額)	56,168	53,509
土地	² 1,109,883	² 1,109,883
リース資産	442,618	1,008,891
減価償却累計額	127,135	260,443
リース資産(純額)	315,482	748,448
建設仮勘定	15,262	-
有形固定資産合計	1,873,024	2,766,679
無形固定資産		
ソフトウェア	38,357	58,585
その他	7,836	7,678
無形固定資産合計	46,194	66,263
投資その他の資産		
投資有価証券	40,843	40,047
出資金	10,973	50
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	33,200	33,014
長期前払費用	326	1,239
敷金及び保証金	188,583	207,412
保険積立金	-	49,473
繰延税金資産	39,199	77,197
その他	900	900
貸倒引当金	38,218	38,033
投資その他の資産合計	280,827	376,322
固定資産合計	2,200,045	3,209,264
資産合計	6,703,275	7,128,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	921,403	888,128
短期借入金	580,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	² 232,200	² 260,800
リース債務	115,404	259,258
未払法人税等	361,885	45,229
賞与引当金	186,549	176,631
未払金	277,722	296,971
未払消費税等	62,790	21,333
未払費用	47,123	50,594
預り金	14,945	19,543
その他	58,339	16,777
流動負債合計	2,858,363	2,835,269
固定負債		
長期借入金	² 1,273,634	² 1,012,834
リース債務	219,126	533,240
その他	24,146	32,081
固定負債合計	1,516,907	1,578,155
負債合計	4,375,271	4,413,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	472,806	473,719
利益剰余金	1,623,106	2,006,748
自己株式	273,691	270,971
株主資本合計	2,293,364	2,680,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,540	257
その他の包括利益累計額合計	1,540	257
新株予約権	36,180	34,282
純資産合計	2,328,004	2,715,178
負債純資産合計	6,703,275	7,128,604

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	9,525,049	10,205,007
売上原価	1 6,400,867	1 7,098,931
売上総利益	3,124,182	3,106,075
販売費及び一般管理費	2. 3 2,224,979	2. 3 2,439,331
営業利益	899,202	666,744
営業外収益		
受取利息	124	119
受取配当金	1,986	2,195
物品売却益	1,100	-
貸倒引当金戻入額	-	5,282
その他	5,147	4,165
営業外収益合計	8,357	11,762
営業外費用		
支払利息	27,879	35,446
出資金運用損	35,199	23,558
その他	3,470	7,177
営業外費用合計	66,548	66,183
経常利益	841,011	612,324
特別利益		
固定資産売却益	4 232	4 9,530
投資有価証券売却益	2,463	-
貸倒引当金戻入額	3,305	-
新株予約権戻入益	146	730
特別利益合計	6,147	10,260
特別損失		
固定資産売却損	5 183	5 1,683
固定資産除却損	6 9,440	6 13,315
減損損失	7 67,625	7 19,818
過年度著作権使用料	63,885	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,679	-
特別損失合計	165,814	34,817
税金等調整前当期純利益	681,344	587,767
法人税、住民税及び事業税	400,726	198,873
法人税等調整額	87,804	58,434
法人税等合計	312,922	140,439
少数株主損益調整前当期純利益	368,422	447,327
当期純利益	368,422	447,327

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	368,422	447,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	822	1,798
その他の包括利益合計	822	1,798
包括利益	367,599	449,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	367,599	449,125

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	471,143	471,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	471,143	471,143
資本剰余金		
当期首残高	472,806	472,806
当期変動額		
自己株式の処分	-	912
当期変動額合計	-	912
当期末残高	472,806	473,719
利益剰余金		
当期首残高	1,305,633	1,623,106
当期変動額		
剰余金の配当	50,948	63,685
当期純利益	368,422	447,327
当期変動額合計	317,473	383,641
当期末残高	1,623,106	2,006,748
自己株式		
当期首残高	273,684	273,691
当期変動額		
自己株式の取得	6	31
自己株式の処分	-	2,751
当期変動額合計	6	2,719
当期末残高	273,691	270,971
株主資本合計		
当期首残高	1,975,898	2,293,364
当期変動額		
剰余金の配当	50,948	63,685
当期純利益	368,422	447,327
自己株式の取得	6	31
自己株式の処分	-	3,664
当期変動額合計	317,466	387,274
当期末残高	2,293,364	2,680,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	718	1,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	822	1,798
当期変動額合計	822	1,798
当期末残高	1,540	257
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	718	1,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	822	1,798
当期変動額合計	822	1,798
当期末残高	1,540	257
新株予約権		
当期首残高	34,324	36,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,855	1,898
当期変動額合計	1,855	1,898
当期末残高	36,180	34,282
純資産合計		
当期首残高	2,009,504	2,328,004
当期変動額		
剰余金の配当	50,948	63,685
当期純利益	368,422	447,327
自己株式の取得	6	31
自己株式の処分	-	3,664
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,033	99
当期変動額合計	318,499	387,174
当期末残高	2,328,004	2,715,178

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	681,344	587,767
減価償却費	284,081	335,559
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,679	-
長期前払費用償却額	1,939	374
株式報酬費用	2,001	-
減損損失	67,625	19,818
貸倒引当金の増減額（は減少）	42,151	4,602
賞与引当金の増減額（は減少）	19,907	9,917
受取利息及び受取配当金	2,110	2,314
支払利息	27,879	35,446
出資金運用損益（は益）	35,199	23,558
新株予約権戻入益	146	730
固定資産売却損益（は益）	48	7,846
固定資産除却損	9,440	13,315
投資有価証券評価損益（は益）	2,662	186
投資有価証券売却損益（は益）	2,463	-
売上債権の増減額（は増加）	43,288	266,295
たな卸資産の増減額（は増加）	6,269	56,007
長期前払費用の増減額（は増加）	26,478	702
仕入債務の増減額（は減少）	50,235	33,274
その他の流動資産の増減額（は増加）	89,920	2,157
その他の流動負債の増減額（は減少）	115,433	116,890
その他	599	6,320
小計	1,342,950	637,937
利息及び配当金の受取額	2,110	2,314
利息の支払額	28,289	36,101
法人税等の支払額	153,393	607,035
法人税等の還付額	99	7,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,163,478	4,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,292,142	598,539
有形固定資産の売却による収入	2,870	33,441
ソフトウェアの取得による支出	8,386	30,915
出資金の払込による支出	35,771	31,395
出資金の回収による収入	19,874	17,577
保険積立金の積立による支出	-	49,473
敷金及び保証金の差入による支出	401	18,829
その他	6,892	597
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,307,063	678,730

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,300,000	8,750,000
短期借入金の返済による支出	7,620,000	8,530,000
リース債務の返済による支出	76,266	171,266
長期借入れによる収入	1,600,000	-
長期借入金の返済による支出	98,340	232,200
自己株式の取得による支出	6	31
ストックオプションの行使による収入	-	2,496
配当金の支払額	50,034	62,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,055,352	243,761
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	911,766	917,898
現金及び現金同等物の期首残高	737,807	1,649,574
現金及び現金同等物の期末残高	1,649,574	731,676

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3 社

連結子会社の名称

(株)ウィーズ・プレーン

マックレイ(株)

(株)ティーシー・マックス

従来、連結子会社であったデジタルサイト(株)は、連結子会社であるマックレイ(株)と合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

従来、持分法適用会社であった待合室製作委員会は、当連結会計年度において解散したため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 8年

工具、器具及び備品 4～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の差入による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた6,491千円は、「敷金及び保証金の差入による支出」401千円、「その他」6,892千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」又は「営業外収益」の区分に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
仕掛品	284,697千円	231,435千円
貯蔵品	7,454千円	4,709千円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物(担保予約)		380,422千円
土地	1,109,883千円	1,109,883千円
計	1,109,883千円	1,490,305千円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	110,000千円	110,000千円
長期借入金	962,500千円	852,500千円
計	1,072,500千円	962,500千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上原価	13,543千円	9,279千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
役員報酬	144,574千円	161,591千円
給料手当・賞与	969,308千円	1,058,476千円
賞与引当金繰入額	119,385千円	111,547千円
貸倒引当金繰入額	15,690千円	

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
		25,479千円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
機械装置及び運搬具	132千円	84千円
工具、器具及び備品		103千円
リース資産		9,342千円
その他	100千円	
合計	232千円	9,530千円

- 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	161千円	1,683千円
工具、器具及び備品	15千円	
土地	6千円	
合計	183千円	1,683千円

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	184千円	3,580千円
機械装置及び運搬具	8,781千円	4,993千円
工具、器具及び備品	474千円	4,741千円
合計	9,440千円	13,315千円

7 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都品川区	除却予定資産	建物及び構築物	67,625千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として事業別に区分し、除却予定資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

除却予定資産については、事業所移転の意思決定を行い除却する見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

除却予定資産の回収可能価額は、合理的に算出した使用価値により測定しております。なお、除却までの期間が短期間のため、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都大田区	除却予定資産	建物及び構築物	19,818千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として事業別に区分し、除却予定資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

除却予定資産については、賃借している建物の建替えが予定されており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

除却予定資産の回収可能価額は、合理的に算出した使用価値により測定しております。なお、除却までの期間が短期間のため、割引計算は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,019千円
組替調整額	
税効果調整前	2,019千円
税効果額	221千円
その他有価証券評価差額金	1,798千円
その他の包括利益合計	1,798千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976			14,328,976
合計	14,328,976			14,328,976
自己株式				
普通株式(注)	1,591,767	60		1,591,827
合計	1,591,767	60		1,591,827

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						36,180
合計							36,180

3 配当に関する事項

(1) 配当金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	50,948	4	平成23年2月28日	平成23年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,685	利益剰余金	5	平成24年2月29日	平成24年5月30日

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976			14,328,976
合計	14,328,976			14,328,976
自己株式				
普通株式(注)	1,591,827	135	16,000	1,575,962
合計	1,591,827	135	16,000	1,575,962

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加135株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少16,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						34,282
合計							34,282

3 配当に関する事項

(1) 配当金金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月29日 定時株主総会	普通株式	63,685	5	平成24年 2月29日	平成24年 5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月29日 定時株主総会	普通株式	76,518	利益剰余金	6	平成25年 2月28日	平成25年 5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
現金及び預金勘定	1,649,574千円	731,676千円
現金及び現金同等物	1,649,574千円	731,676千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	246,232千円	619,570千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	258,739千円	651,053千円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	375,807	319,070	56,737
合計	375,807	319,070	56,737

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年 2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	32,810	29,504	3,305
合計	32,810	29,504	3,305

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2月28日)
1年内	58,599	1,720
1年超	2,126	1,605
合計	60,726	3,325

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	163,019	60,258
減価償却費相当額	165,429	55,286
支払利息相当額	5,123	1,002

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、テクニカルソリューション事業における映像機器設備（機械装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	6,695	5,961
1年超	3,161	5,249
合計	9,857	11,211

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産により、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引及び投機的な取引は基本的に行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、並びに未払法人税等、未払消費税等、短期借入金、預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。長期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係るものであり、約定期間の支払時期及び額は全て固定されており、返済日は決算日後、最長で8年9カ月後であります。また、営業債務や借入金、リース債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、取引管理規程に従い取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の取引管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(価格の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

管理部門が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,649,574	1,649,574	
(2) 受取手形	133,931		
貸倒引当金(1)	1,146		
	132,785	132,785	
(3) 売掛金	2,139,663		
貸倒引当金(1)	12,849		
	2,126,814	2,126,814	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	10,774	10,774	
(5) 敷金及び保証金	188,583	186,372	2,210
(6) 長期貸付金	5,018		
貸倒引当金(2)	5,018		
(7) 破産更生債権等	33,200		
貸倒引当金(2)	33,200		
資産計	4,108,533	4,106,322	2,210
(1) 買掛金	921,403	921,403	
(2) 短期借入金	580,000	580,000	
(3) 長期借入金(3)	1,505,834	1,518,515	12,681
(4) 未払法人税等	361,885	361,885	
(5) 未払金	277,722	277,722	
(6) 未払消費税等	62,790	62,790	
(7) 未払費用	47,123	47,123	
(8) 預り金	14,945	14,945	
(9) リース債務(4)	334,531	335,711	1,180
負債計	4,106,235	4,120,097	13,861

(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期貸付金及び破産更生債権等に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金と長期借入金との合計であります。

(4) 流動負債に計上されているものと固定負債に計上されているものとの合計であります。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	731,676	731,676	
(2) 受取手形	276,614		
貸倒引当金(1)	1,175		
	275,438	275,438	
(3) 売掛金	2,264,053		
貸倒引当金(1)	8,342		
	2,255,710	2,255,710	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	12,793	12,793	
(5) 敷金及び保証金	207,412	204,197	3,215
(6) 長期貸付金	5,018		
貸倒引当金(2)	5,018		
(7) 破産更生債権等	33,014		
貸倒引当金(2)	33,014		
資産計	3,483,031	3,479,816	3,215
(1) 買掛金	888,128	888,128	
(2) 短期借入金	800,000	800,000	
(3) 長期借入金(3)	1,273,634	1,295,844	22,210
(4) 未払法人税等	45,229	45,229	
(5) 未払金	296,971	296,971	
(6) 未払消費税等	21,333	21,333	
(7) 未払費用	50,594	50,594	
(8) 預り金	19,543	19,543	
(9) リース債務(4)	792,498	794,039	1,540
負債計	4,187,934	4,211,685	23,750

(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期貸付金及び破産更生債権等に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金と長期借入金との合計であります。

(4) 流動負債に計上されているものと固定負債に計上されているものとの合計であります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は(有価証券関係)の注記を参照ください。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、返済予定時期を合理的に見積もり、回収可能性を反映したキャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期貸付金、(7) 破産更生債権等

これらについては、回収不能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払金、(6) 未払消費税等、(7) 未払費用、(8) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(9)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年2月29日	平成25年2月28日
非上場株式	22,716	22,716
投資事業有限責任組合出資金	7,352	4,536
出資金	10,973	50

非上場株式、投資事業有限責任組合出資金、出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,649,574
受取手形	133,931
売掛金	2,139,663
合計	3,923,170

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	731,676
受取手形	276,614
売掛金	2,264,053
合計	3,272,343

敷金及び保証金については、返還期日が確定していないため、上表には記載しておりません。

長期貸付金及び破産更生債権等は、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 4年以内	4年超 7年以内	7年超 10年以内
長期借入金	232,200	615,734	355,400	302,500
リース債務	115,404	219,126		
合計	347,604	834,860	355,400	302,500

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 4年以内	4年超 7年以内	7年超 10年以内
長期借入金	260,800	490,334	330,000	192,500
リース債務	259,258	533,240		
合計	520,058	1,023,574	330,000	192,500

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,108	3,180	928
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,665	8,804	2,138
合計		10,774	11,984	1,209

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,878	4,308	1,569
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,915	7,676	760
合計		12,793	11,984	809

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,964	2,463	

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は平成24年4月より確定拠出年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
確定拠出年金への掛金支払額(千円)		27,005

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	2,001千円	

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	146千円	730千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役及び従業員10名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 80,000株
付与日	平成18年7月3日
権利確定条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役及び従業員の地位を保有していること。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成21年6月1日～平成25年5月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員13名、当社子会社取締役及び従業員185名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 399,000株
付与日	平成20年6月2日
権利確定条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成23年6月1日～平成27年5月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年5月30日	平成20年5月27日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		-
失効(株)		-
権利確定(株)		
未確定残(株)		-
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	60,000	360,000
権利確定(株)		
権利行使(株)		16,000
失効(株)		10,000
未行使残(株)	60,000	334,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 5月30日	平成20年 5月27日
権利行使価格(円)	398	156
行使時平均株価(円)		206
付与日における公正な評価単価(円)	165	73

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	28,277千円	1,046千円
賞与引当金	78,356千円	69,618千円
仕掛品	37,767千円	29,016千円
繰越欠損金		51,897千円
資産除去債務	11,632千円	
その他	19,846千円	13,811千円
計	175,880千円	165,390千円
繰延税金負債(流動)		
組合等損益分配額	1,672千円	
計	1,672千円	
繰延税金資産(流動)の純額	174,207千円	165,390千円
評価性引当額	33,997千円	4,964千円
繰延税金資産(流動)合計	140,210千円	160,425千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却	6,118千円	4,848千円
貸倒引当金	16,773千円	15,178千円
少額固定資産	6,532千円	8,873千円
投資有価証券評価損	25,647千円	24,591千円
繰越欠損金	118,555千円	56,623千円
出資金評価損	10,232千円	4,944千円
資産除去債務	8,952千円	11,893千円
減損損失	27,585千円	
その他	2,079千円	10,061千円
計	222,478千円	137,014千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	8,076千円	3,473千円
その他有価証券評価差額金	330千円	551千円
計	8,407千円	4,025千円
繰延税金資産(固定)の純額	214,071千円	132,989千円
評価性引当額	174,871千円	55,791千円
繰延税金資産(固定)合計	39,199千円	77,197千円
繰延税金資産合計	179,410千円	237,623千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	6.5
住民税均等割額	0.5	1.1
評価性引当額の増減	4.7	26.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	2.5
その他	2.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	23.9%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月28日まで 40.5%

平成25年3月1日から平成28年2月29日 38.0%

平成28年3月1日以降 35.6%

この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成24年9月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるマックレイ株式会社とデジタルサイト株式会社を合併することを決議し、平成24年12月1日を効力発生日として合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 マックレイ株式会社

事業の内容 各種映像(テレビコマーシャル・番組等)の編集、DVD・ブルーレイディスク・CG制作、HDカメラ撮影、イベント・展示会・コンサート等における映像システム・ビジネスプレゼンテーション機器等のレンタル・オペレーションサービス等

被結合企業

名称 デジタルサイト株式会社

事業の内容 コンテンツ著作権管理等

(2) 企業結合日

平成24年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

マックレイ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、デジタルサイト株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

名称 マックレイ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

グループの組織再編を実施することにより、グループ経営の一層の効率化・合理化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス等の類似性を考慮して、「広告ソリューション事業」及び「テクニカルソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告ソリューション事業」は、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をしております。「テクニカルソリューション事業」は、デジタル映像機材を駆使した演出技術・映像加工技術を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,458,158	5,066,891	9,525,049		9,525,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,616	372,449	377,066	377,066	
計	4,462,775	5,439,341	9,902,116	377,066	9,525,049
セグメント利益	359,893	987,351	1,347,244	448,042	899,202
セグメント資産	2,144,135	3,025,449	5,169,584	1,533,690	6,703,275
その他の項目					
減価償却費(注) 3	5,685	275,502	281,187	4,832	286,020
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 3	10,068	377,823	387,892	1,125,146	1,513,038

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 448,042千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,533,690千円は、セグメント間取引消去 375,671千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,909,362千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、及び土地等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 . 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,969,570	5,235,436	10,205,007		10,205,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,400	281,288	283,688	283,688	
計	4,971,970	5,516,725	10,488,695	283,688	10,205,007
セグメント利益	363,818	770,741	1,134,559	467,815	666,744
セグメント資産	2,015,986	2,907,856	4,923,843	2,204,760	7,128,604
その他の項目					
減価償却費(注) 3	10,400	313,809	324,210	11,724	335,934
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	12,779	723,089	735,869	570,735	1,306,604

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 467,815千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,204,760千円は、セグメント間取引消去 150,059千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,354,820千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、及び土地等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂プロダクツ	1,135,466	広告ソリューション事業及びテクニカルソリューション事業

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通	1,259,641	広告ソリューション事業
株式会社電通テック	1,082,675	広告ソリューション事業及びテクニカルソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
減損損失		67,625	67,625		67,625

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
減損損失		19,818	19,818		19,818

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	179円93銭	210円22銭
1株当たり当期純利益	28円92銭	35円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		34円85銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	368,422	447,327
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	368,422	447,327
普通株式の期中平均株式数(株)	12,737,193	12,743,458
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		93,611
(うち新株予約権)(株)	()	(93,611)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(2種類420,000株)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(1種類60,000株)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,328,004	2,715,178
普通株式に係る純資産額(千円)	2,291,824	2,680,896
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	36,180	34,282
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	1,591,827	1,575,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	12,737,149	12,753,014

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	580,000	800,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	232,200	260,800	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	115,404	259,258		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,273,634	1,012,834	1.2	平成26年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	219,126	533,240		平成26年～平成28年
その他有利子負債				
合計	2,420,365	2,866,132		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	194,134	160,800	135,400	110,000
リース債務	238,098	204,198	90,943	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,971,888	5,337,254	7,900,135	10,205,007
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	351,308	456,650	633,132	587,767
四半期(当期)純利益金額 (千円)	201,978	248,673	343,088	447,327
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.86	19.52	26.93	35.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.86	3.66	7.41	8.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,189	227,203
売掛金	99,535	239,699
関係会社売掛金	8,925	11,970
仕掛品	54,072	11,234
貯蔵品	1,175	772
前払費用	10,282	10,448
繰延税金資産	9,026	11,245
関係会社短期貸付金	490,000	520,000
未収入金	20,682	60,553
関係会社未収入金	250,960	49,609
その他	1,656	26,371
流動資産合計	1,211,506	1,169,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,193	554,917
減価償却累計額	14,554	6,791
建物(純額)	4,638	548,126
構築物	-	10,622
減価償却累計額	-	275
構築物(純額)	-	10,346
機械及び装置	435	435
減価償却累計額	431	435
機械及び装置(純額)	4	0
工具、器具及び備品	14,161	31,748
減価償却累計額	12,215	13,053
工具、器具及び備品(純額)	1,946	18,695
土地	1,109,883	1,109,883
建設仮勘定	15,262	-
有形固定資産合計	1,131,736	1,687,051
無形固定資産		
ソフトウェア	4,036	2,507
電話加入権	6,814	6,814
電信電話専用施設利用権	50	522
無形固定資産合計	10,902	9,844
投資その他の資産		
投資有価証券	36,084	34,914
関係会社株式	1,491,525	1,491,525
長期貸付金	5,018	5,018
関係会社長期貸付金	490,000	-
保険積立金	-	49,473
長期前払費用	-	702
繰延税金資産	3,051	226
敷金及び保証金	168,775	186,213
貸倒引当金	495,018	5,018
その他	50	50
投資その他の資産合計	1,699,486	1,763,105
固定資産合計	2,842,125	3,460,002
資産合計	4,053,631	4,629,110

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,576	144,626
関係会社買掛金	11,160	3,101
短期借入金	580,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	₁ 232,200	₁ 260,800
未払金	31,680	68,559
関係会社未払金	17,542	3,209
未払費用	6,198	7,453
未払法人税等	268,616	30,188
預り金	5,337	9,707
賞与引当金	12,926	10,095
その他	4,865	-
流動負債合計	1,276,103	1,337,742
固定負債		
長期借入金	₁ 1,273,634	₁ 1,012,834
その他	1,867	7,623
固定負債合計	1,275,501	1,020,457
負債合計	2,551,605	2,358,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金		
資本準備金	472,806	472,806
その他資本剰余金	-	912
資本剰余金合計	472,806	473,719
利益剰余金		
利益準備金	5,300	5,300
その他利益剰余金		
別途積立金	160,000	160,000
繰越利益剰余金	630,821	1,396,546
利益剰余金合計	796,121	1,561,846
自己株式	273,691	270,971
株主資本合計	1,466,379	2,235,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	533	890
評価・換算差額等合計	533	890
新株予約権	36,180	34,282
純資産合計	1,502,026	2,270,909
負債純資産合計	4,053,631	4,629,110

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高		
経営管理料	567,132	600,723
関係会社受取配当金	50,000	200,000
その他の売上高	651,080	752,110
売上高合計	<u>1,268,212</u> ₁	<u>1,552,833</u> ₁
売上原価		
その他の原価	557,524	564,214
売上原価合計	<u>557,524</u>	<u>564,214</u>
売上総利益	<u>710,687</u>	<u>988,619</u>
販売費及び一般管理費	<u>289,523</u> ₂	<u>517,194</u> ₂
営業利益	<u>221,164</u>	<u>471,424</u>
営業外収益		
受取利息	<u>22,855</u> ₁	<u>15,476</u> ₁
受取配当金	781	896
不動産賃貸料	-	<u>6,111</u> ₁
その他	1,227	1,203
営業外収益合計	<u>24,865</u>	<u>23,687</u>
営業外費用		
支払利息	25,199	30,231
貸与資産減価償却費	-	2,439
その他	2,663	5,930
営業外費用合計	<u>27,862</u>	<u>38,600</u>
経常利益	<u>218,167</u>	<u>456,511</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	<u>20,020</u> ₁	<u>490,000</u> ₁
新株予約権戻入益	146	730
特別利益合計	<u>20,166</u>	<u>490,730</u>
特別損失		
固定資産除却損	-	<u>4,114</u> ₃
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,867	-
特別損失合計	<u>1,867</u>	<u>4,114</u>
税引前当期純利益	<u>236,466</u>	<u>943,126</u>
法人税、住民税及び事業税	48,384	113,330
法人税等調整額	30,164	385
法人税等合計	<u>78,549</u>	<u>113,715</u>
当期純利益	<u>157,916</u>	<u>829,410</u>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	471,143	471,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	471,143	471,143
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	472,806	472,806
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	472,806	472,806
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	912
当期変動額合計	-	912
当期末残高	-	912
資本剰余金合計		
当期首残高	472,806	472,806
当期変動額		
自己株式の処分	-	912
当期変動額合計	-	912
当期末残高	472,806	473,719
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,300	5,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,300	5,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	160,000	160,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	160,000	160,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	523,853	630,821
当期変動額		
剰余金の配当	50,948	63,685
当期純利益	157,916	829,410
当期変動額合計	106,968	765,725
当期末残高	630,821	1,396,546
利益剰余金合計		
当期首残高	689,153	796,121
当期変動額		
剰余金の配当	50,948	63,685
当期純利益	157,916	829,410
当期変動額合計	106,968	765,725
当期末残高	796,121	1,561,846

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
自己株式		
当期首残高	273,684	273,691
当期変動額		
自己株式の取得	6	31
自己株式の処分	-	2,751
当期変動額合計	6	2,719
当期末残高	273,691	270,971
株主資本合計		
当期首残高	1,359,418	1,466,379
当期変動額		
剰余金の配当	50,948	63,685
当期純利益	157,916	829,410
自己株式の取得	6	31
自己株式の処分	-	3,664
当期変動額合計	106,961	769,357
当期末残高	1,466,379	2,235,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	235	533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298	1,423
当期変動額合計	298	1,423
当期末残高	533	890
評価・換算差額等合計		
当期首残高	235	533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298	1,423
当期変動額合計	298	1,423
当期末残高	533	890
新株予約権		
当期首残高	34,324	36,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,855	1,898
当期変動額合計	1,855	1,898
当期末残高	36,180	34,282
純資産合計		
当期首残高	1,393,508	1,502,026
当期変動額		
剰余金の配当	50,948	63,685
当期純利益	157,916	829,410
自己株式の取得	6	31
自己株式の処分	-	3,664
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,557	474
当期変動額合計	108,518	768,883
当期末残高	1,502,026	2,270,909

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成23年3月29日)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」又は「営業外収益」の区分に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物(担保予約)		380,422千円
土地	1,109,883千円	1,109,883千円
計	1,109,883千円	1,490,305千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	110,000千円	110,000千円
長期借入金	962,500千円	852,500千円
計	1,072,500千円	962,500千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	629,786千円	815,024千円
貸倒引当金戻入額	20,000千円	490,000千円
受取利息	22,784千円	15,399千円
不動産賃貸料		6,111千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
役員報酬	109,884千円	136,079千円
給料手当	96,421千円	90,395千円
賞与引当金繰入額	12,926千円	10,095千円
支払手数料	40,840千円	37,184千円
減価償却費	4,832千円	9,285千円
業務委託費	45,536千円	54,840千円

(表示方法の変更)

前事業年度において、主要な費目として表示しておりました「広告宣伝費」及び「租税公課」は、総額の100分の5以下であるため、当事業年度においては、主要な費目として表示しておりません。なお、前事業年度の「広告宣伝費」は28,873千円、「租税公課」は25,465千円であります。

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物		3,580千円
工具、器具及び備品		533千円
計		4,114千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	1,591,767	60		1,591,827
合計	1,591,767	60		1,591,827

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注) 1、2	1,591,827	135	16,000	1,575,962
合計	1,591,827	135	16,000	1,575,962

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加135株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少16,000株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	370,891	317,329	53,562
合計	370,891	317,329	53,562

(単位:千円)

	当事計年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	26,644	26,482	161
合計	26,644	26,482	161

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	57,367	174
1年超	174	
合計	57,542	174

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	161,786	58,974
減価償却費相当額	164,200	54,005
支払利息相当額	5,123	998

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

(貸主側)

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	57,367	174
1年超	174	
合計	57,542	174

(注) 上記はすべての転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているので同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年2月29日	平成25年2月28日
子会社株式	1,491,525	1,491,525
計	1,491,525	1,491,525

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	3,008千円	6,915千円
賞与引当金	5,261千円	3,836千円
未払法定福利費	668千円	492千円
その他	88千円	
計	9,026千円	11,245千円
繰延税金資産(流動)の純額	9,026千円	11,245千円
繰延税金資産(流動)合計	9,026千円	11,245千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	176,226千円	1,786千円
投資有価証券評価損	24,569千円	23,512千円
関係会社株式評価損	136,336千円	136,336千円
少額固定資産	248千円	1,366千円
資産除去債務	664千円	2,713千円
会社分割により交付を受けた株式	19,665千円	19,665千円
みなし配当	29,261千円	29,261千円
その他	1,424千円	1,424千円
計	388,395千円	216,066千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用		2,665千円
その他有価証券評価差額金	330千円	551千円
計	330千円	3,217千円
繰延税金資産(固定)の純額	388,064千円	212,848千円
評価性引当額	385,013千円	212,622千円
繰延税金資産(固定)合計	3,051千円	226千円
繰延税金資産合計	12,077千円	11,471千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.5 %	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6	8.6
評価性引当額の増減	3.5	20.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	0.1
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2 %	12.1%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月28日まで 40.5%

平成25年3月1日から平成28年2月29日 38.0%

平成28年3月1日以降 35.6%

この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	115円08銭	1株当たり純資産額	175円38銭
1株当たり当期純利益	12円40銭	1株当たり当期純利益	65円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64円61銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	157,916	829,410
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	157,916	829,410
期中平均株式数(株)	12,737,193	12,743,458
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加額(株)		93,611
(うち新株予約権)(株)	()	(93,611)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(2種類420,000株)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(1種類60,000株)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,502,026	2,270,909
普通株式に係る純資産額(千円)	1,465,846	2,236,627
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	36,180	34,282
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	1,591,827	1,575,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,737,149	12,753,014

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ぴえろ	5,000	10,000
		シリコンスタジオ(株)	100	5,968
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,670	3,934
		(株)電通	1,200	3,460
		(株)DMC沖縄	40	2,000
		(株)テー・オー・ダブリュー	2,197	1,203
		(株)エンターテイメントポウル	24	1,200
		(株)博報堂DYホールディングス	100	704
		(株)ルースカスタム	20	440
		(株)ティー・ワイ・オー	3,000	369
		その他(8銘柄)	10,044	1,095
		小計	29,395	30,377
		計	29,395	30,377

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	大阪JSEEDデジタルコンテンツ育成番号 投資事業有限責任組合	5	4,536
		小計	5	4,536
		計	5	4,536

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,193	558,949	23,225	554,917	6,791	7,348	548,126
構築物		10,622		10,622	275	275	10,346
機械及び装置	435			435	435	4	0
工具、器具及び備品	14,161	20,732	3,145	31,748	13,053	3,449	18,695
土地	1,109,883			1,109,883			1,109,883
建設仮勘定	15,262	513,581	528,843				
有形固定資産計	1,158,937	1,103,885	555,215	1,707,607	20,555	11,078	1,687,051
無形固定資産							
ソフトウェア	11,811	956		12,767	10,259	2,484	2,507
電話加入権	6,814			6,814			6,814
電信電話専用施設利用 権	280	500		780	258	28	522
無形固定資産計	18,906	1,456		20,362	10,517	2,513	9,844
長期前払費用		702		702			702
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加	519,980	自社ビル建設による増加
建設仮勘定	減少	528,843	自社ビル建設による減少

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	495,018			490,000	5,018
賞与引当金	12,926	10,095	12,926		10,095

(注) 当期減少額(その他)は、貸付金回収による戻入額60,000千円、回収可能額の増加による戻入額430,000千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	628
預金の種類	
当座預金	176,758
普通預金	49,113
別段預金	704
小計	226,575
合計	227,203

b 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電通	239,486
エイベックス・マネジメント(株)	212
合計	239,699

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
99,535	774,699	634,535	239,699	72.6	79.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c 関係会社売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ティーシー・マックス	5,565
(株)ウイズ・ブレン	5,355
マックレイ(株)	1,050
合計	11,970

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
8,925	15,016	11,971	11,970	50.0	254.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 仕掛品

品名	金額(千円)
広告ソリューション事業	11,234
合計	11,234

e 貯蔵品

品名	金額(千円)
印紙	637
切手	135
合計	772

f 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
マックレイ(株)	430,000
(株)ウイズ・ブレン	90,000
合計	520,000

固定資産

a 関係会社株式

相手先	金額(千円)
マックレイ(株)	763,029
(株)ティーシー・マックス	599,818
(株)ウイズ・ブレン	128,677
合計	1,491,525

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サウンド・シティ	32,459
(有)飯島章博演出事務所	9,208
(株)横浜スーパー・ファクトリー	8,988
(株)ジェット・プロジェクト	7,980
(株)GLAD SAD	5,471
その他	80,519
合計	144,626

b 関係会社買掛金

相手先	金額(千円)
マックレイ(株)	3,101
合計	3,101

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)三井住友銀行	400,000
合計	800,000

d 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	86,664
(株)みずほ銀行	73,336
(株)商工組合中央金庫	50,800
(株)三菱東京UFJ銀行	40,000
(株)三井住友銀行	10,000
合計	260,800

固定負債
a 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	326,660
(株)三菱東京UFJ銀行	310,000
(株)りそな銀行	171,674
(株)商工組合中央金庫	127,000
(株)三井住友銀行	77,500
合計	1,012,834

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ray.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第31期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)平成24年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第31期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)平成24年5月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第32期第1四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)平成24年7月13日関東財務局長に提出。

第32期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)平成24年10月12日関東財務局長に提出。

第32期第3四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)平成25年1月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の
規定に基づく臨時報告書

平成24年5月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月24日

株式会社レイ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森田 健司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社レイの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社レイが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月24日

株式会社レイ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レイの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。